

令和 7 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 7 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

公 安 委 員 会

令和7年度 決算概要等報告書（公安委員会）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	6

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業.....	15
(2) 警察施設管理事業.....	15
(3) 一般警察活動事業.....	15
(4) 生活安全・刑事警察活動事業.....	15
(5) 交通指導取締事業.....	15

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業.....	64
(7) 警察総務事業.....	70
(8) 運転免許事業.....	78
(9) 恩給事業.....	85

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項

部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	19,427,350,000	17,805,062,948	17,630,028,675	5,135,452	169,898,821

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	7,800,191,790	自動車運転免許証交付手数料 37億1,398万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 8億9,373万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 5億6,210万余円 パーキング・チケット発給手数料 5億8,008万余円
警 察 費 国 庫 補 助 金	4,875,459,054	警察費国庫補助金 48億7,545万余円
過 料 等	1,399,893,789	放置違反金 13億9,989万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	4,350,628	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	784,824	交通信号設備等損害賠償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	152,740,113	放置違反金において、債務者が所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	302,358,758,000	295,927,307,784	1,878,902,100	4,552,548,116

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
警 察 施 設 費	840,130,100	八尾警察署新築工事において受注業者が会社更生法の適用を申請したことにより、工事が一時中断し、工期の延長が必要となったため
交 通 指 導 取 締 費	1,038,772,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
装 備 費	348,488,076	航空機維持費事業等において、執行額が見込み額を下回ったため
警 察 施 設 費	291,453,866	警察施設改修事業費等において、執行額が見込み額を下回ったため
交 通 指 導 取 締 費	341,322,903	交通安全施設等整備事業費等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	117	107	10	I 流動負債	37,161	31,321	5,840
現金預金	—	—	—	地方債	18,180	13,251	4,929
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	170	162	8	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18,677	17,773	905
その他未収金	170	162	8	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 53	▲ 54	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	304	298	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	254,220	249,216	5,004
その他流動資産	—	—	—	地方債	80,114	82,656	▲ 2,542
II 固定資産	211,246	208,653	2,593	長期借入金	—	—	—
事業用資産	195,745	200,925	▲ 5,180	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	195,745	200,925	▲ 5,180	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,753	63,753	▲ 0	退職手当引当金	170,704	162,854	7,850
建物	95,336	99,539	▲ 4,203	その他引当金	—	—	—
工作物	36,657	37,633	▲ 977	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	3,402	3,706	▲ 304
船舶	—	—	—	負債の部合計	291,382	280,537	10,844
浮標等	0	0	▲ 0	純資産の部			
航空機	0	0	▲ 0	純資産	▲ 80,018	▲ 71,777	▲ 8,241
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 8,241	▲ 3,972	▲ 4,269
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1,062	830	232				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2,516	2,979	▲ 463				
建設仮勘定	10,922	2,918	8,004				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	211,363	208,760	2,603	純資産の部合計	▲ 80,018	▲ 71,777	▲ 8,241
				負債及び純資産の部合計	211,363	208,760	2,603

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,232	14,132	99
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,128	8,108	21
国庫支出金(行政費用充当)	2,863	2,869	▲ 7
財産収入	843	786	57
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,397	2,369	28
2 行政費用	301,681	291,779	9,902
税運動費用	—	—	—
給与関係費	223,879	215,334	8,545
物件費	21,809	20,432	1,377
維持補修費	9,946	12,248	▲ 2,302
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	997	715	282
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11,001	10,689	312
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	4	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18,677	17,773	905
退職手当引当金繰入額	15,369	14,581	788
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	3	▲ 3
行政収支差額	▲ 287,450	▲ 277,647	▲ 9,803

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	276	204	72
地方債利息・手数料	276	204	72
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 276	▲ 204	▲ 72
通常収支差額	▲ 287,725	▲ 277,851	▲ 9,875
特別収支の部			
1 特別収入	2,118	929	1,189
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,013	896	1,116
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	21	13	8
その他特別収入	84	19	65
2 特別費用	216	232	▲ 16
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	210	227	▲ 17
災害復旧費	2	1	2
過年度修正損	4	4	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,902	697	1,204
当期収支差額	▲ 285,824	▲ 277,153	▲ 8,670
一般財源等配分調整額	278,573	270,464	8,109
再計	▲ 7,251	▲ 6,690	▲ 561

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14,238	14,141	98
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,128	8,108	21
国庫支出金(行政支出充当)	2,863	2,869	▲ 7
財産収入	843	786	57
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,404	2,378	26
行政支出	281,922	277,487	4,435
税連動支出	—	—	—
給与関係費	249,170	244,092	5,079
物件費	21,809	20,432	1,377
維持補修費	9,946	12,248	▲ 2,302
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	997	715	282
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	276	204	72
地方債利息・手数料	276	204	72
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	1	2
災害復旧費	2	1	2
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 267,684	▲ 263,346	▲ 4,338

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,392	1,282	2,109
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,013	896	1,116
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,379	386	993
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,379	386	993
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	14,003	8,196	5,808
公共施設等整備支出	14,003	8,196	5,808
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10,612	▲ 6,913	▲ 3,699
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 278,573	▲ 270,464	▲ 8,109
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 278,573	▲ 270,464	▲ 8,109
一般財源等配分調整額	278,573	270,464	8,109
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 3,482,302	57,046	3,460,856	—	—	▲ 71,777
当期変動額	—	▲ 285,824	▲ 990	278,573	—	—	▲ 8,241
当期末残高	▲ 107,378	▲ 3,768,126	56,056	3,739,429	—	—	▲ 80,018

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71,777	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	420				交番等整備事業による交番の建設(+228)等 による建物取得額の増 +373 建物減価償却により -4,576 交通管制施設の拡充整備(+96)等による工 作物取得額の増 +2,615 工作物減価償却により -3,592 建設仮勘定の増 +8,004 地方債の発行等により -2,405
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		214			重要物品取得額の増 +84 重要物品減価償却累計額の減 +148 ソフトウェアの減 -463 地方債の償還等により +17
小 計	420	214	206		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7,546			退職手当引当金の増 -7,850 その他固定負債の減 +304
小 計		7,546	▲ 7,546		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		911			賞与等引当金の増 -905 その他流動負債の増 -6
小 計	10	911	▲ 901		
I～IIIの増減合計	430	8,671	▲ 8,241		
当期末純資産残高				▲ 80,018	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	386,951	5,794	2,806	389,940	194,195	9,900	195,745
土地	63,753	1	1	63,753	—	—	63,753
建物	207,035	971	598	207,409	112,073	4,663	95,336
工作物	115,316	4,822	2,207	117,931	81,275	5,236	36,657
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	0	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,655	583	499	3,739	2,676	161	1,062
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	2,979	478	941	2,516	—	941	2,516
建設仮勘定	2,918	26,539	18,535	10,922	—	—	10,922
合 計	396,502	33,395	22,781	407,116	196,871	11,001	210,245

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
合 計		1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	54	4	5	—	53
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	17,773	18,677	17,773	—	18,677
退職手当引当金	162,854	15,372	7,519	3	170,704

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	百万円 0
	建物	1	0
	工作物	1	0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

公安委員会財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 公安委員会では、広く府民の安全・安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の事業用資産が総資産の 92.6%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 未収金は、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため不納欠損引当金を計上している。
- ・ 負債は、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る賞与等引当金及び退職手当引当金の合計が負債総額の 65.0%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が 33.7%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は、▲800 億 18 百万円となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産については、警察署の建替え等により建設仮勘定が前年度比+80 億 4 百万円となった一方、建物及び工作物が減価償却等により前年度比▲51 億 80 百万円となったこと等により、総資産は前年度比+26 億 3 百万円となった。
- ・ 負債については、地方債が前年度比+23 億 87 百万円、退職手当引当金が前年度比+78 億 50 百万円、賞与等引当金が前年度比+9 億 5 百万円となったこと等により、前年度比+108 億 44 百万円となった。
- ・ 当年度の純資産は、前年度に比べ▲82 億 41 百万円となっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入は、行政財産使用料や各種申請手数料等の使用料及び手数料が行政収入の 57.1%を占め、次いで国庫支出金（行政費用充当）が 20.1%を占めている。
- ・ 行政費用は、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の給与関係費が行政費用の 74.2%を占めている。このほか物件費や維持補修費等を計上している。
- ・ 特別収入は、交通安全施設整備等のため国庫支出金（公共施設等整備）として 20 億 13 百万円を計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 当期収支差額は、通常収支差額の▲2,877 億 25 百万円、特別収支差額の+19 億 2 百万円を合わせて▲2,858 億 24 百万円（対前年度比▲86 億 70 百万円）となっている。
- ・ 当年度の行政収入は、+99 百万円であるが、主な理由は財産収入が+57 百万円となったことによるものである。
- ・ 当年度の行政費用は、+99 億 2 百万円であるが、主な理由は給与関係費が+85 億 45 百万円となったことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業

(5)交通指導取締事業

事業の概要

- (1) 警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理
- (2) 警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等
- (3) 警察職員の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者等のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等
- (4) 生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等
- (5) 交通警察行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全教育及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,453,671,000	1,219,782,000	275,000,000	0	1,958,889,000
決 算 額	3,105,182,924	1,037,951,581	275,000,000	0	1,792,231,343

※予算現額と決算額の差額の主な要因：航空機維持費について、実績額が確定したため。

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,510,790,000	2,105,957,000	4,860,000,000	2,325,220,000	5,219,613,000
決 算 額	13,379,206,034	1,257,347,000	4,769,000,000	2,296,858,347	5,056,000,687

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(840,130,100円)

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,863,406,000	500,595,000	2,000,000	385,769,000	1,975,042,000
決 算 額	2,717,902,561	425,972,323	2,000,000	390,439,920	1,899,490,318

※予算現額と決算額の差額の主な要因 : 2025年日本国際博覧会対策事業について、実績額が確定したため。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,020,496,000	418,017,000	0	284,424,000	2,318,055,000
決 算 額	2,901,608,060	358,081,539	0	275,680,740	2,267,845,781

※予算現額と決算額の差額の主な要因 : 犯罪捜査費について、実績額が確定したため。

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,668,552,000	1,909,703,000	4,991,000,000	2,130,923,000	3,636,926,000
決 算 額	11,288,457,097	1,364,870,502	4,959,000,000	2,154,894,166	2,809,692,429

※予算現額と決算額の差額の主な要因 : 翌年度に事業費を繰り越したため。(1,038,772,000円)

事業の成果

■施策目標

- ・大阪・関西万博における警察諸対策の完遂
- ・府民の期待と信頼に応える警察活動の推進
- ・特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進
- ・子供や女性の安全を守るための諸対策の推進

- ・交通死亡事故を抑止するための諸対策の推進
- ・地域の安全安心を確保するための地域警察の強化
- ・サイバー空間の安全を確保するための諸対策の推進
- ・テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応

■施策成果

【大阪・関西万博における警察諸対策の完遂】

- 1 「安全・安心な大阪・関西万博」における効果的な取組の推進
 - 「安全・安心な大阪・関西万博」を実現するため、各種警察諸対策を推進した。

【府民の期待と信頼に応える警察活動の推進】

- 1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
 - 府下における犯罪の発生実態を綿密に分析し、その結果を組織的に共有するなど、効果的な警戒、検挙活動を推進した。
 - 「性犯罪」、「特殊詐欺」、「SNS型投資・ロマンス詐欺」及び「自動車関連犯罪」を大阪重点犯罪に指定し、犯人の検挙と被害の防止の両面にわたる対策を強力に推進した。
- 2 重要犯罪・重要窃盗等への的確な対処
 - 重要犯罪・重要窃盗事件発生時には、連続性や広域性、社会への影響などを考慮しながら、最大限の捜査力を重点的に投入し、「捜査・鑑識・科学」及び「情報解析」が一体となった組織総合力を発揮した速攻捜査による検挙対策を推進した。
 - 先入観にとらわれず、発生実態や捜査情報を迅速かつ的確に集約・分析するとともに、関係所属や他府県警察との連携を密にした先制的な捜査を推進し、犯人の早期検挙、被害の続発及び未然防止に努めた。
- 3 府民からの相談等への迅速・的確な対応及び適切な犯罪被害者等支援の推進
 - 府民から寄せられた相談事案等に対しては、人権に配慮しつつ、相談者の立場に立って受理するとともに、迅速かつ的確な組織的対応に努めた。
 - 心理職のカウンセラーを専従配置し、被害直後の犯罪被害者等への急性期対応の充実を図り、犯罪被害者等に寄り添った支援に努めた。また、司法解剖等の後の遺体搬送費用の支出制度を拡充するなど、犯罪被害者等施策を充実させたほか、大阪府被害者支援会議（代表者会議）を開催するなど、関係機関・団体との連携強化を図った。
- 4 社会情勢の変化に的確に対応するための組織運営の推進
 - 職員の経験を活かし能力を最大限に発揮させるため、「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」等に基づき、職場環境づくりに努めた。
 - 広く有為な人材を確保するため、護身術教室・似顔絵体験等を含んだ出張型体験セミナーを近畿圏以外の学校でも開催し、積極的な採用活動を推進した。

【令和7年大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	全刑法犯	性犯罪				特殊詐欺	SNS型投資・ロマンス詐欺	自動車関連犯罪		
		不同意性交等	不同意わいせつ	公然わいせつ	痴漢			自動車盗	車上ねらい	部品ねらい
認知件数	84,107	400	850	339	—	3,317	1,513	526	3,137	2,287
(前年比)	+2,704	+12	+9	+10	—	+673	+489	+109	+73	−217
検挙件数	21,365	273	629	221	180	466	121	148	455	361
(前年比)	+18	±0	+9	−28	+24	−30	+113	+52	−267	−128
検挙人員	16,594	265	507	247	170	191	100	82	192	72
(前年比)	+603	+13	+25	+15	+23	−19	+94	+34	−23	−20

※ 迷防条例違反（痴漢）の認知件数は、特別法犯に犯罪統計規則上の認知情報票が存在しないので、計上なし。

【重要犯罪の認知・検挙状況】

罪種（手口）	認知件数				検挙件数			
	令和7年	令和6年	増減		令和7年	令和6年	増減	
			件数	増減率			件数	増減率
殺人	165	148	+17	+11.5%	155	123	+32	+26%
強盗	221	201	+20	+10%	192	172	+20	+11.6%
放火	139	135	+4	+3%	74	84	−10	−11.9%
不同意性交等	400	388	+12	+3.1%	273	273	±0	±0
略取誘拐・人身売買	83	67	+16	+23.9%	65	60	+5	+8.3%
不同意わいせつ	850	841	+9	+1.1%	629	620	+9	+1.5%

【重要窃盗犯の認知・検挙状況】

罪種（手口）	認知件数				検挙件数			
	令和7年	令和6年	増減		令和7年	令和6年	増減	
			件数	増減率(%)			件数	増減率(%)
侵入盗	1,728	1,497	+231	+15.4%	638	713	−75	−10.5%
自動車盗	526	417	+109	+26.1%	148	96	+52	+54.2%
ひったくり	89	145	−56	−38.6%	91	102	−11	−10.8%
すり	248	296	−48	−16.2%	42	36	+6	+16.7%

【特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進】

1 徹底した取締りの推進

- 迅速・的確な初動対応による実行犯の現場検挙を徹底するとともに、犯行グループに対する突き上げ捜査を推進した。
- 犯行使用電話や犯行使用口座を無力化する犯行ツール対策を推進するとともに、特殊詐欺グループに名簿を提供していた名簿業者の取締りを推進した。

2 発生実態に即した被害防止活動の推進

- 様々な情報発信ツールを利用してタイムリーな注意喚起を実施するなど、幅広い年代に広報啓発活動を行った。
 - 犯人からの電話を直接受けないための対策として、国際電話不取扱受付センターへの利用休止申込の促進、携帯電話へのセキュリティアプリの導入勧奨等を推進した。
- 3 金融機関、コンビニエンスストア、自治体等と連携した水際対策の推進
- 金融機関やコンビニエンスストア、自治体等との連携を一層強化し、声掛け訓練や広報啓発活動等、官民一体となった被害防止対策を推進した。
 - 特殊詐欺等の発生状況を踏まえ、さらなる対策強化を図るため、金融機関、コンビニエンスストア等の事業者の責務等を柱とする大阪府安全なまちづくり条例を改正するなどの取組を推進した。

【特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況】

令和7年	認知件数				被害金額	
	計	既遂	未遂	増減率	被害金額（円）	増減率
特殊詐欺全体	3,317	3,140	177	+25%	13,580,615,550	+123%
オレオレ詐欺	1,494	1,468	26	+280%	10,641,267,000	+264%
預貯金詐欺	146	142	4	+42%	166,163,000	+97%
架空料金請求詐欺	708	570	138	-3%	793,197,000	-27%
融資保証金詐欺	26	26	0	+4%	17,201,000	-26%
還付金詐欺	595	594	1	-48%	1,083,376,000	-32%
金融商品詐欺	25	25	0	+1150%	286,171,000	+71802%
交際あっせん詐欺	66	66	0	+6500%	192,851,000	+64184%
ギャンブル詐欺	3	3	0	+200%	23,347,000	+81%
その他の特殊詐欺	113	110	3	+653%	258,990,000	+481%
キャッシュカード詐欺盗	141	136	5	-38%	118,052,550	-61%
SNS型投資・ロマンス詐欺全体	1,513	1,510	3	+48%	20,315,521,000	+60%

【特殊詐欺の未然防止状況】

	令和6年	令和7年	増減
未然防止件数	1,917	1,652	-265
未然防止額（千円）	150,211	191,926	+41,715

【特殊詐欺】

	令和6年	令和7年
検挙件数	496	466
検挙人員	210	191

【SNS型投資・ロマンス詐欺】

	令和6年	令和7年
検挙件数	8	121
検挙人員	6	100

【組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進】

1 「匿名・流動型犯罪グループ」に対する総合対策の推進

- 匿名・流動型犯罪グループについて、部門横断的な体制による情報の集約、分析、実態解明及び主要メンバーをターゲットとした戦略的な取締りを推進した。

2 暴力団総合対策の推進

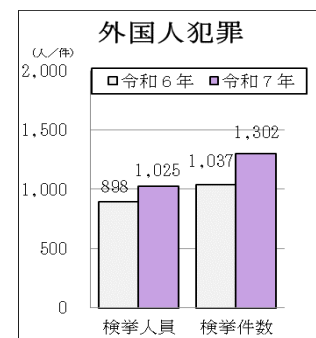
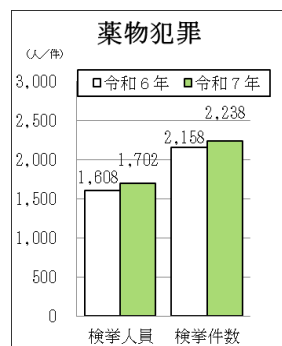
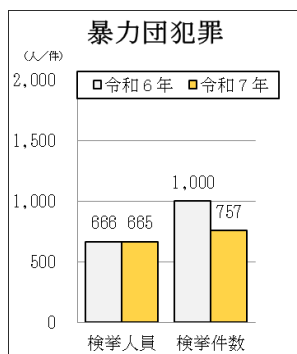
- 対立抗争の封圧と暴力団対策法、直罰規定が新設された大阪府暴力団排除条例の適用を含めた取締りを徹底した。

3 薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進

- 関係機関や他府県警察と連携して、覚醒剤や大麻等の規制薬物の密輸・密売に対する取締りを強力に推進し、密輸・密売組織を壊滅に追い込んだ。
- 外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、組織的な外国人犯罪に対する取締りを推進したほか、技能実習生や留学生の受入企業、学校等と連携して、在留外国人が犯罪に巻き込まれたり、加担しないための広報啓発活動を推進した。

4 犯罪収益対策の推進

- 歓楽街における違法賭博店や風俗営業店の摘発等を行うとともに、組織的犯罪処罰法を積極的に適用し、犯罪収益の剥奪に着目した取締りを推進した。



【子供や女性の安全を守るための諸対策の推進】

1 人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進

- 依然として高水準で推移する人身安全関連事案を認知した際は、関係所属が連携して被害者等の安全確保及び積極的な事件化を行うとともに、加害者に対する再犯防止対策を講じた。

2 性犯罪及び声掛け等事案に対する諸対策の推進

- 性犯罪前兆事案の発生情報を集約・分析し、効率的かつ効果的なよう撃捜査等を実施し、特定した行為者に対し先制・予防的な検挙や指導・警告を行った。
- 学校、教育委員会等と連携した防犯教室、不審者侵入対応訓練等を実施したほか、地域住民、事業者等と連携した通学路等の警戒強化や見守り活動の推

進や多様な担い手による「ながら見守り」活動の普及を促進した。

- 安まちメールやSNS等の各種広報媒体を活用した地域安全情報の発信や地域住民、事業者、自治体等と連携した広報啓発活動を実施し、府民の自主防犯行動を促進した。

3 少年の健全育成を図る諸対策の推進

- 断続的な助言や指導を行う継続補導、犯罪被害に遭った少年の保護、保護者のサポート等を行うとともに、大阪府と連携して少年の状況に応じた立ち直り支援を行った。
- 少年の大麻事犯やグリ下に集まる少年らを狙った児童買春・児童ポルノ法違反事件をはじめとする性的搾取事犯を検挙し、被害少年を保護した。

【ストーカーDV 及び行方不明事案の相談等件数】

	令和6年	令和7年	増減数
ストーカー事案相談受理件数	1,374	1,694	+320
DV事案対応件数	11,421	11,606	+185
行方不明者届出件数	8,177	7,712	-465

【児童虐待事案通告児童数及び検挙件数】

	令和6年	令和7年	増減
通告児童数	14,215	15,018	+803
検挙件数（人）	157（162）	121（125）	-36（-37）

【少年による大麻事犯の検挙・補導人員】

	令和6年	令和7年	増減数
大 麻 事 犯	191	196	+5
大麻等取締法（大麻）	-	192	-
大麻取締法	190	-	-
大麻草栽培規制法	-	0	-
大麻特例法（大麻）	1	4	+3

※ 大麻事犯については、令和6年に関係法令が改正されて対象の罪が変更された。

【交通死亡事故を抑止するための諸対策の推進】

1 交通死亡・重傷事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進

- 交通死亡・重傷事故の多発している幹線道路において速度超過違反の交通指導取締りを強化したほか、交差点において警笛等を活用した指導警告を実施した。また、サインカーを活用した広報啓発等を実施した。
- 二輪車の交通死亡事故が多発傾向にあったため、二輪車関連違反等の交通指導取締りを強化したほか、交差点での右折車と直進車の事故防止のための信号周期等の見直し、二輪車関連団体や教習所と連携した二輪車講習、ガソリンスタンド等における二輪車利用者への安全指導等を行った。

2 自転車・特定小型原動機付自転車総合対策の推進

- 自転車関連事故多発交差点を中心とした警察署の枠を越えた集中取締りのほか、自転車指導啓発重点地区・路線を中心とした自転車への交通指導取締りを推進した。
- 特定小型原動機付自転車のシェアリング事業者と連携した貸し出しポートにおける飲酒運転抑止対策のほか、飲酒運転取締り等を実施した。

3 悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底

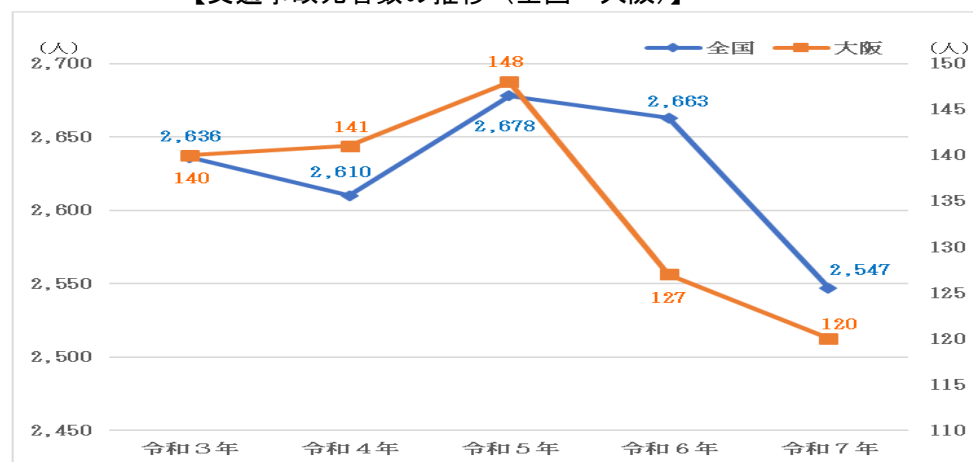
- 飲酒運転等の悪質・危険な交通違反に重点を置いた交通指導取締りの実施、適正かつ緻密な捜査によるひき逃げ事件被疑者の早期検挙や危険運転致死傷罪の積極的な適用により、悪質・危険運転者対策を実施した。

- 本部と警察署が連携を強化し、迅速に運転免許の停止や取消しの行政処分を執行するとともに、ひき逃げや飲酒運転事故等の重大な交通事故を起こした運転者に対し、積極的に運転免許の仮停止処分を実施するなど、悪質・危険運転者の早期排除を推進した。

4 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 自転車関連事故の発生状況や自転車の交通実態等を踏まえて、道路管理者と連携した普通自転車専用通行帯や矢羽根型路面表示などの自転車通行空間の整備を推進した。
- 道路管理者と連携し、最高速度 30 キロメートル毎時の区域規制と物理的デバイスとの適切な組み合わせによる「ゾーン 30 プラス」の整備に向けた取組を推進した。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生状況（全国・大阪）】

	全国		大阪	
		前年比		前年比
発生件数（件）	287,023	−1.3%	25,056	+1.1%
死者数（人）	2,547	−4.4%	120	−5.5%
負傷者数（人）	338,508	−1.7%	28,865	+0.6%
重傷者数（人）	27,563	+1.0%	3,100	+7.5%

【地域の安全安心を確保するための地域警察の強化】

1 地域の日常生活の安全と平穏の確保

- 事件・事故の発生状況等の地域の実情のほか、地域住民の意見や要望等を踏まえた地域住民に安心感を与える実態に即した警戒・検挙活動を推進した。
- 地域警察官一人ひとりの能力に応じて、職務質問技能指導官等によるロールプレイング教養や現場での同行指導、動画資料を活用した教養等を効果的に推進し、地域警察官の現場執行能力の向上を図った。
- 通信指令室が司令塔となり、警察署と本部関係所属が連携した組織的対応を推進することにより、被疑者を早期に検挙するなど、被害の拡大防止を図った。

2 地域に即した地域安全活動の推進

- 防犯情報等を地域住民に積極的に発信するとともに、巡回連絡等で把握した相談・要望等を組織的に共有して、迅速・的確な対応に努めた。

- 通学路等における地域住民と協働した子供の安全見守り活動等を推進した。

3 地域警察の現場執行力の強化

- 装備品の充実や交番等のセキュリティ強化を図るとともに、実際の受傷事故の検証結果等に基づく教養や訓練を実施し、地域警察の強化を図った。
- 交番オンラインを活用した業務の合理化・効率化に努めたほか、警察機能を最大限に発揮することを目的とした「交番等の最適化」を推進した。
- 現場執行力を強化するため、具体的事象を想定した実戦的な訓練を推進した。

【地域警察官による検挙状況】

	令和6年	令和7年	増減	増減率
刑法犯 検挙件数	9,218	9,267	+49	+0.5%
特別法犯 検挙件数	2,049	2,041	-8	-0.4%

【110番受理状況】

		令和6年	令和7年	増減
総受理件数		1,147,917	1,153,754	+5,837
	1日平均	3,136	3,161	+25
有効通報件数		916,305	972,041	+55,736
	1日平均	2,504	2,663	+159
非有効通報件数		231,612	181,713	-49,899
	1日平均	632	498	-134

【サイバー空間の安全を確保するための諸対策の推進】

1 サイバー空間における脅威に対処するための人的基盤の強化

- 警察職員全体の知識・技能の底上げを図るため、サイバー対処能力検定（中級）の取得を促進したほか、サイバー犯罪捜査に関する各種教養を推進した。
- 専門的な捜査員の育成を図るため、最新の情報通信技術の知識及び高度な技能の取得を目的とした民間企業派遣研修を実施した。

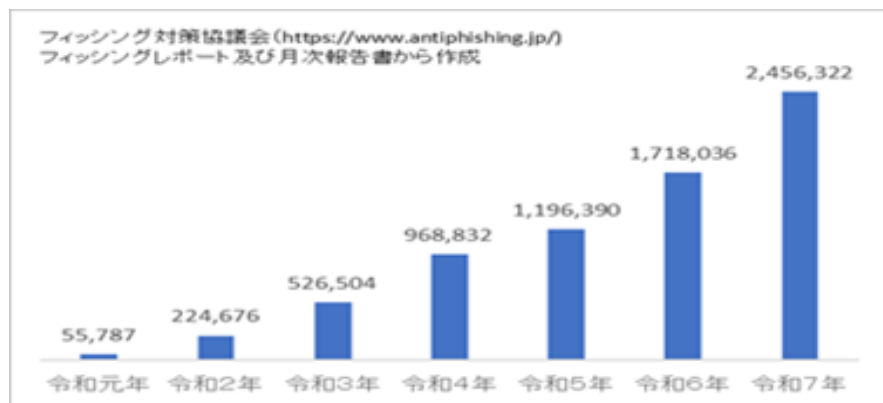
2 サイバー事案への対処の強化

- サイバー事案は、匿名性が高く、地理的・時間的な制約を受けない特性から、迅速かつ多角的な証拠収集と徹底した解析・分析による取締りを推進するとともに、事案の認知・捜査・被害防止対策等の各段階において、各部門や関係機関と連携を強化し、対処に当たった。

3 サイバー空間を利用する府民の安全安心の確保

- サイバー防犯ボランティアと連携し、小学生を対象としたSNS等の安全な利用に関する防犯教室を実施（40回、約4,700名）した。
- ランサムウェア等サイバー攻撃による被害防止セミナー等を実施（60回）した。
- 相談や通報等を通じてサイバー事案の実態等を把握するとともに、同実態等に応じた被害の未然防止や拡大防止対策について、安まちアプリやX等の各種広報媒体を活用し、タイムリーな注意喚起を行った。

【フィッシング報告件数の推移（全国）】（件）



実在する企業・団体等や官公庁等を装ったメールやショートメッセージを送り、そのメール等に貼付されたリンクをクリックさせて偽のウェブサイト（フィッシングサイト）へ誘導し、アカウント情報やクレジットカード番号等を不正に入手する「フィッシング」の報告件数が右肩上がり増加している。

【テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応】

1 情報収集活動、各種対策及び違法行為に対する取締りの推進

- 我が国に対する国際テロの脅威が継続する中、国益を害する対日有害活動の実態解明を推進したほか経済安全保障に関する情報技術等の流出防止に向けた取組を強化した。
- 右翼、極左暴力集団等の既存の警備対象勢力に加え、ローン・オフエンダー等に関する情報収集・分析を強化し、テロ等重大事案の未然防止に向けた各種対策を推進した。

2 情勢に応じた警備実施の徹底及び官民一体となったテロ対策等の推進

- 情勢に応じた警衛警護諸対策を徹底するとともに、公共交通機関、外国公館等の重要施設及び大規模集客施設等に対する警戒警備を徹底した。
- 爆発物原料対策をはじめ、関係機関、事業者等と緊密に連携して行う官民一体のテロ対策を推進するとともに、サイバー空間の脅威に対処するため、重要インフラ事業者等への情報セキュリティに関する情報提供等を行うなどサイバーテロ対策を推進した。

3 大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

- 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、自治体や関係機関と連携した災害対策を推進した。
- 大規模災害の発生を想定した実戦的訓練を反復実施し、対処能力の向上を図るなど、有事即応態勢の確立に努めた。

(1) 警察装備管理事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,616,969,000	1,596,591,970	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	218,372,000	212,125,128	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	1,618,330,000	1,296,465,826	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	164	116	48
現金預金	—	—	—	地方債	73	28	45
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	91	88	3
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,460	1,225	235
その他流動資産	—	—	—	地方債	654	452	202
II 固定資産	638	358	280	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	806	774	33
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,624	1,341	283
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 986	▲ 983	▲ 3
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	▲ 287	284
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	638	358	280				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	638	358	280	純資産の部合計	▲ 986	▲ 983	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	638	358	280

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	999	881	118
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	995	881	114
財産収入	3	—	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
2 行政費用	4,024	3,894	130
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,039	1,040	▲ 1
物件費	1,825	1,425	400
維持補修費	920	1,214	▲ 294
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	2	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	76	70	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 1	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	91	88	3
退職手当引当金繰入額	67	57	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,024	▲ 3,012	▲ 12

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4	2	2
地方債利息・手数料	4	2	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 2	▲ 2
通常収支差額	▲ 3,028	▲ 3,014	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 3,028	▲ 3,014	▲ 14
一般財源等配分調整額	3,272	2,999	273
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	244	▲ 15	259

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	999	882	117
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	995	881	114
財産収入	3	—	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
行政支出	3,911	3,822	90
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,161	1,181	▲ 19
物件費	1,825	1,425	400
維持補修費	920	1,214	▲ 294
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	2	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4	2	2
地方債利息・手数料	4	2	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,916	▲ 2,941	26

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	356	58	298
公共施設等整備支出	356	58	298
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 356	▲ 58	▲ 298
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,272	▲ 2,999	▲ 273
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,272	▲ 2,999	▲ 273
一般財源等配分調整額	3,272	2,999	273
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 34,723	37	34,683	—	—	▲ 983
当期変動額	—	▲ 3,028	▲ 247	3,272	—	—	▲ 3
当期末残高	▲ 979	▲ 37,751	▲ 210	37,955	—	—	▲ 986

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 983	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		247			地方債の発行等により -247
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	280				重要物品取得額の増 +176 重要物品減価償却累計額の減 +103
小 計	280	247	33		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		33			
小 計		33	▲ 33		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	280	283	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 986	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表（警察装備管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,347	512	335	1,524	886	76	638
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,865	512	335	2,041	1,403	76	638

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
ヘリコプターテレビ装置	重要物品	八尾市空港	88,118,776	使用低下（年間使用時間 0.0%） 当該備品が搭載されているヘリコプターが令和 7 年 5 月～令和 8 年 3 月まで整備委託事業者に入場していたため	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 施設管理費	760,494,000	750,335,884	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費 ※翌年度繰越額 10,157,825 円
2 八尾警察署移転建替整備事業費	3,894,022,000	3,088,716,402	警察署の移転・建替整備に要する経費 ※翌年度繰越額 792,618,800 円
3 和泉警察署移転建替整備事業費	1,471,746,000	1,468,338,700	警察署の移転・建替整備に要する経費
4 貝塚警察署移転建替整備事業費	1,247,146,000	1,245,048,900	警察署の移転・建替整備に要する経費
5 高槻警察署移転建替整備事業費	1,076,448,000	1,070,344,063	警察署の移転・建替整備に要する経費
6 曾根崎警察署建替整備事業費	281,155,000	279,602,400	警察署の移転・建替整備に要する経費
7 交番等整備事業費	373,562,000	311,261,649	交番の建替に要する経費
8 警察職員待機宿舎整備事業費	2,009,927,000	1,996,818,507	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費
9 警察施設改修事業費	3,232,720,000	3,031,770,840	警察施設の適正かつ安全な管理・運営及び業務の効率化に要する経費 ※翌年度繰越額 37,353,475 円
10 夢洲警察署(仮称)新築事業費	118,653,000	99,990,500	警察署の新築整備に必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	13,496	9,815	3,681
現金預金	—	—	—	地方債	13,117	9,444	3,672
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	76	73	3
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	304	298	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57,416	61,653	▲ 4,237
その他流動資産	—	—	—	地方債	53,454	57,396	▲ 3,942
II 固定資産	173,146	169,680	3,466	長期借入金	—	—	—
事業用資産	161,743	166,205	▲ 4,461	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	161,743	166,205	▲ 4,461	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,753	63,753	▲ 0	退職手当引当金	560	552	8
建物	95,304	99,509	▲ 4,205	その他引当金	—	—	—
工作物	2,686	2,942	▲ 256	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	3,402	3,706	▲ 304
船舶	—	—	—	負債の部合計	70,912	71,468	▲ 556
浮標等	0	0	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	▲ 0	純資産	102,233	98,211	4,022
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	4,022	871	3,150
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	10	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5	33	▲ 29				
建設仮勘定	10,389	2,432	7,958				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	173,146	169,680	3,466	純資産の部合計	102,233	98,211	4,022
				負債及び純資産の部合計	173,146	169,680	3,466

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	245	726	▲ 482
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	169	325	▲ 156
国庫支出金(行政費用充当)	—	330	▲ 330
財産収入	8	7	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	68	65	3
2 行政費用	10,876	12,611	▲ 1,735
税運動費用	—	—	—
給与関係費	916	900	16
物件費	1,472	788	684
維持補修費	3,367	5,786	▲ 2,419
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,985	5,004	▲ 19
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	76	73	3
退職手当引当金繰入額	28	31	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 10,631	▲ 11,885	1,254

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	162	122	40
地方債利息・手数料	162	122	40
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 162	▲ 122	▲ 40
通常収支差額	▲ 10,793	▲ 12,007	1,214
特別収支の部			
1 特別収入	147	18	129
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	63	—	63
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	2	▲ 1
その他特別収入	83	16	67
2 特別費用	78	96	▲ 18
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	75	93	▲ 17
災害復旧費	2	1	2
過年度修正損	0	3	▲ 3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	69	▲ 78	147
当期収支差額	▲ 10,724	▲ 12,085	1,361
一般財源等配分調整額	13,098	9,489	3,609
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,374	▲ 2,597	4,971

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	244	726	▲ 482
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	169	325	▲ 156
国庫支出金(行政支出充当)	—	330	▲ 330
財産収入	8	7	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	68	65	3
行政支出	5,880	7,608	▲ 1,728
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,009	1,006	3
物件費	1,472	788	684
維持補修費	3,367	5,786	▲ 2,419
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	162	122	40
地方債利息・手数料	162	122	40
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	1	2
災害復旧費	2	1	2
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,799	▲ 7,004	1,205

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,442	386	1,056
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	63	—	63
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,379	386	993
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,379	386	993
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,741	2,871	5,870
公共施設等整備支出	8,741	2,871	5,870
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 7,299	▲ 2,485	▲ 4,814
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,098	▲ 9,489	▲ 3,609
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13,098	▲ 9,489	▲ 3,609
一般財源等配分調整額	13,098	9,489	3,609
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 106,425	56,064	87,919	—	—	98,211
当期変動額	—	▲ 10,724	1,648	13,098	—	—	4,022
当期末残高	60,654	▲ 117,149	57,712	101,017	—	—	102,233

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98,211	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,766				交番等整備事業による交番の建設(+228)等による建物取得額の増 +368 建物減価償却により -4,573 旭警察署燃料移送ポンプの設置(+9)等に工作物取得額の増 +26 工作物減価償却により -282 建設仮勘定の増 +7,958 地方債の償還等により +270
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		31			
小 計	3,766	31	3,735		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	295				退職手当引当金の増 -8 その他固定負債の減 +304
小 計	295		295		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計	0	9	▲ 9		
I～IIIの増減合計	4,061	40	4,022		
当期末純資産残高				102,233	

固定資産附属明細表（警察施設管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	284,385	1,045	651	284,779	123,036	4,955	161,743
土地	63,753	1	1	63,753	—	—	63,753
建物	206,987	964	596	207,355	112,051	4,660	95,304
工作物	13,315	80	54	13,342	10,655	294	2,686
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	0	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	434	—	7	427	419	2	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	33	—	29	5	—	29	5
建設仮勘定	2,432	21,144	13,187	10,389	—	—	10,389
合 計	287,284	22,190	13,874	295,600	123,455	4,985	172,145

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北 3 丁目	76,615,443	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 10 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	218,060,044	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	93,930,662	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町 2 丁目	57,058,494	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

大阪府貝塚警察署	土地	貝塚市海塚	112,837,240	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了	—	使用を継続
	建物		83,882,495	＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞		
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁目	1,420,046,921	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 ＜令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 14 年度：新庁舎建設工事、現庁舎撤去工事）＞	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減 損 に 至 っ た経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府警察南港待機宿舎	土地	大阪市住之江区南港中5丁目	97,501,860	使用終了	0	97,501,860	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
	建物		7		0	7	—	帳簿価額を備忘価額の7円まで減損済
	工作物		20		0	20		帳簿価額を備忘価額の20円まで減損済
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了	0	307,967,520	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	114,317,000	105,562,976	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	571,493,000	536,976,827	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,671,986,000	1,636,691,167	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケータ一借上・保守 (3)OA機器回線料
4 2025年日本国際博覧会対策事業費	377,786,000	334,455,968	2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における会場警察隊や他府県からの応援派遣部隊の体制整備等に必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9,765	9,116	648
現金預金	—	—	—	地方債	14	10	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9,750	9,106	644
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	87,119	81,907	5,213
その他流動資産	—	—	—	地方債	177	189	▲ 12
II 固定資産	650	810	▲ 160	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8	3	5	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8	3	5	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86,942	81,717	5,225
建物	8	3	5	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	96,884	91,023	5,861
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 96,234	▲ 90,212	▲ 6,021
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6,021	▲ 559	▲ 5,462
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	114	137	▲ 22				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	527	670	▲ 143				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	650	810	▲ 160	純資産の部合計	▲ 96,234	▲ 90,212	▲ 6,021
				負債及び純資産の部合計	650	810	▲ 160

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	782	719	63
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	2	3
国庫支出金(行政費用充当)	408	305	103
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	369	412	▲ 42
2 行政費用	133,289	125,543	7,745
税運動費用	—	—	—
給与関係費	111,663	107,299	4,364
物件費	2,703	2,855	▲ 152
維持補修費	1	5	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	39	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	194	170	24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9,750	9,106	644
退職手当引当金繰入額	8,936	6,069	2,867
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 132,507	▲ 124,825	▲ 7,682

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	0	1
地方債利息・手数料	2	0	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 1
通常収支差額	▲ 132,508	▲ 124,825	▲ 7,683
特別収支の部			
1 特別収入	10	6	4
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	10	6	4
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	10	6	4
当期収支差額	▲ 132,498	▲ 124,820	▲ 7,679
一般財源等配分調整額	126,469	124,287	2,182
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6,030	▲ 533	▲ 5,497

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	792	724	68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	2	3
国庫支出金(行政支出充当)	408	305	103
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	379	417	▲ 38
行政支出	127,225	124,849	2,376
税連動支出	—	—	—
給与関係費	124,480	121,950	2,530
物件費	2,703	2,855	▲ 152
維持補修費	1	5	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	39	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	0	1
地方債利息・手数料	2	0	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 126,435	▲ 124,125	▲ 2,310

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34	162	▲ 128
公共施設等整備支出	34	162	▲ 128
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 34	▲ 162	128
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 126,469	▲ 124,287	▲ 2,182
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 126,469	▲ 124,287	▲ 2,182
一般財源等配分調整額	126,469	124,287	2,182
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 1,656,307	▲ 196	1,671,181	—	—	▲ 90,212
当期変動額	—	▲ 132,498	8	126,469	—	—	▲ 6,021
当期末残高	▲ 104,890	▲ 1,788,805	▲ 188	1,797,650	—	—	▲ 96,234

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 90,212	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	13				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		165			重要物品減価償却により -22 ソフトウェアの減 -143
小 計	13	165	▲ 152		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5,225			退職手当引当金の増 -5,225
小 計		5,225	▲ 5,225		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		644			賞与等引当金の増 -644
小 計		644	▲ 644		
I～IIIの増減合計	13	6,035	▲ 6,021		
当期末純資産残高				▲ 96,234	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

固定資産附属明細表（一般警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	7	5	—	12	4	0	8
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	7	5	—	12	4	0	8
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	248	3	3	248	133	24	114
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	670	27	170	527	—	170	527
建設仮勘定	—	11	11	—	—	—	—
合 計	925	46	184	787	137	194	650

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北 3 丁目	6,832	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 10 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	2,636	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	4,769	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町 2 丁目	1,949	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	6,874	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を 予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁 目	6,760	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 ＜令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 14 年度：新庁舎建設工事、 現庁舎撤去工事）＞	—	使用を継続

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察職員の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,645,339,000	2,542,703,831	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策事業費	247,028,000	237,645,255	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費
3 西成特別対策事業費	61,810,000	61,755,815	大阪市における西成特区構想の推進に呼応して、あいりん地域のイメージを大きく損ねる要因となっている覚せい剤等薬物密売や不法投棄ごみへの対策を喫緊の課題と位置づけ、大阪府・大阪府警察・大阪市が協力し、引き続き当該地域を中心とする環境整備を強力に推進するための経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,114	4,958	156
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5,114	4,958	156
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45,580	44,318	1,262
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	218	252	▲ 34	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8	8	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8	8	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	45,580	44,318	1,262
建物	7	8	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50,694	49,276	1,418
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 50,475	▲ 49,024	▲ 1,452
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,452	▲ 2,590	1,138
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	207	226	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	18	▲ 14				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	218	252	▲ 34	純資産の部合計	▲ 50,475	▲ 49,024	▲ 1,452
				負債及び純資産の部合計	218	252	▲ 34

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：生活安全・刑事警察活動事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	620	620	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	275	288	▲ 13
国庫支出金(行政費用充当)	311	330	▲ 19
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	35	2	32
2 行政費用	70,364	70,280	84
税運動費用	—	—	—
給与関係費	59,065	57,191	1,874
物件費	2,657	2,525	133
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	236	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	43	89	▲ 46
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5,114	4,958	156
退職手当引当金繰入額	3,250	5,282	▲ 2,032
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 69,744	▲ 69,660	▲ 84

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 69,744	▲ 69,660	▲ 84
特別収支の部			
1 特別収入	39	23	17
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	34	20	14
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	5	3	2
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	15	▲ 14
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	15	▲ 14
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	38	7	31
当期収支差額	▲ 69,706	▲ 69,653	▲ 53
一般財源等配分調整額	68,254	67,063	1,191
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,452	▲ 2,590	1,138

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	626	623	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	275	288	▲ 13
国庫支出金(行政支出充当)	311	330	▲ 19
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	40	5	35
行政支出	68,904	67,662	1,242
税連動支出	—	—	—
給与関係費	66,010	64,901	1,109
物件費	2,657	2,525	133
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	236	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 68,278	▲ 67,038	▲ 1,240

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	34	20	14
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	34	20	14
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	44	▲ 34
公共施設等整備支出	10	44	▲ 34
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	24	▲ 25	48
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 68,254	▲ 67,063	▲ 1,191
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 68,254	▲ 67,063	▲ 1,191
一般財源等配分調整額	68,254	67,063	1,191
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 836,440	2	837,381	—	—	▲ 49,024
当期変動額	—	▲ 69,706	—	68,254	—	—	▲ 1,452
当期末残高	▲ 49,966	▲ 906,146	2	905,635	—	—	▲ 50,475

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 49,024	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		33			
小 計		34	▲ 34		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1,262			退職手当引当金の増 -1,262
小 計		1,262	▲ 1,262		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		156			賞与等引当金の増 -156
小 計		156	▲ 156		
I～IIIの増減合計		1,452	▲ 1,452		
当期末純資産残高				▲ 50,475	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表（生活安全・刑事警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	13	—	—	13	6	1	8
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	13	—	—	13	6	1	7
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	493	10	58	445	238	28	207
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	18	—	14	4	—	14	4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	524	10	72	462	244	43	218

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	53,611	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁目	40,595	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 ＜令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 14 年度：新庁舎建設工事、現庁舎撤去工事）＞	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	469,054,000	449,094,359	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	75,176,000	63,521,955	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	521,494,000	464,565,303	パーキング・チケットの発給機等の整備による駐車スペースの確保や、自動車保管場所証明事務の運用等に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	10,404,141,000	9,129,957,335	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費 ※翌年度繰越額 1,038,772,000 円
5 違法駐車対策事業費	818,825,000	803,272,246	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費
6 2025年日本国際博覧会対策事業費	371,336,000	370,562,167	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における交通安全対策に必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	117	107	10	I 流動負債	7,135	5,877	1,259
現金預金	—	—	—	地方債	4,976	3,768	1,208
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	170	162	8	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2,159	2,108	51
その他未収金	170	162	8	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 53	▲ 54	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,995	43,429	1,565
その他流動資産	—	—	—	地方債	25,829	24,619	1,210
II 固定資産	34,577	35,268	▲ 691	長期借入金	—	—	—
事業用資産	33,959	34,688	▲ 729	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	33,959	34,688	▲ 729	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	19,165	18,810	355
建物	1	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	33,957	34,686	▲ 729	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	52,130	49,306	2,824
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 17,436	▲ 13,931	▲ 3,506
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,506	▲ 2,136	▲ 1,370
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	61	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	26	33	▲ 7				
建設仮勘定	533	486	47				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,694	35,375	▲ 682	純資産の部合計	▲ 17,436	▲ 13,931	▲ 3,506
				負債及び純資産の部合計	34,694	35,375	▲ 682

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,029	4,429	▲ 399
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,053	2,290	▲ 237
国庫支出金(行政費用充当)	452	694	▲ 241
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,524	1,444	79
2 行政費用	40,671	39,898	773
税運動費用	—	—	—
給与関係費	25,422	24,447	975
物件費	3,684	3,571	113
維持補修費	3,143	2,836	307
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	93	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,975	4,808	167
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	5	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2,159	2,108	51
退職手当引当金繰入額	1,193	2,027	▲ 834
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	3	▲ 3
行政収支差額	▲ 36,641	▲ 35,469	▲ 1,172

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	109	80	29
地方債利息・手数料	109	80	29
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 109	▲ 80	▲ 29
通常収支差額	▲ 36,750	▲ 35,549	▲ 1,201
特別収支の部			
1 特別収入	725	4	721
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	—	722
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	1	1
その他特別収入	1	2	▲ 1
2 特別費用	137	120	17
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	134	119	15
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	4	1	3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	588	▲ 117	704
当期収支差額	▲ 36,162	▲ 35,666	▲ 496
一般財源等配分調整額	35,056	33,982	1,074
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,106	▲ 1,684	578

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,018	4,426	▲ 408
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,053	2,290	▲ 237
国庫支出金(行政支出充当)	452	694	▲ 241
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,513	1,442	71
行政支出	35,286	34,230	1,056
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28,368	27,731	637
物件費	3,684	3,571	113
維持補修費	3,143	2,836	307
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	92	93	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	109	80	29
地方債利息・手数料	109	80	29
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 31,376	▲ 29,884	▲ 1,492

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	722	—	722
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	722	—	722
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,401	4,098	304
公共施設等整備支出	4,401	4,098	304
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,680	▲ 4,098	418
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 35,056	▲ 33,982	▲ 1,074
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 35,056	▲ 33,982	▲ 1,074
一般財源等配分調整額	35,056	33,982	1,074
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 437,430	1,128	412,769	—	—	▲ 13,931
当期変動額	—	▲ 36,162	▲ 2,400	35,056	—	—	▲ 3,506
当期末残高	9,603	▲ 473,593	▲ 1,271	447,825	—	—	▲ 17,436

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,931	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,118			交通管制施設の拡充整備(+96)等による工作物取得額の増 +2,581 工作物減価償却により -3,310 建設仮勘定の増 +47 地方債の発行等により -2,436
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	8				
小 計	8	3,118	▲ 3,110		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		355			退職手当引当金の増 -355
小 計		355	▲ 355		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		51			
小 計	10	51	▲ 41		
I～IIIの増減合計	18	3,524	▲ 3,506		
当期末純資産残高				▲ 17,436	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

固定資産附属明細表（交通指導取締事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	101,997	4,733	2,152	104,578	70,620	4,942	33,959
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	1	0	1
工作物	101,995	4,733	2,152	104,576	70,619	4,942	33,957
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,041	49	81	1,008	949	27	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	33	—	7	26	—	7	26
建設仮勘定	486	5,322	5,275	533	—	—	533
合 計	103,558	10,103	7,515	106,146	71,569	4,975	34,577

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

交通警察行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全教育及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,469,000	0	0	0	16,469,000
決 算 額	15,786,485	0	0	0	15,786,485

※予算現額と決算額の差額の主な要因：公安委員会費について、実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公安委員会費	16,469,000	15,786,485	公安委員会の運営費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	6	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45	50	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	45	50	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50	56	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 50	▲ 56	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	▲ 9	15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 50	▲ 56	6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	74	87	▲ 13
税運動費用	—	—	—
給与関係費	72	70	2
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	11	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 74	▲ 87	13

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 74	▲ 87	13
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 74	▲ 87	13
一般財源等配分調整額	80	78	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 9	15

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	80	78	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	80	78	2
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 80	▲ 78	▲ 2

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 80	▲ 78	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 80	▲ 78	▲ 2
一般財源等配分調整額	80	78	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 1,005	—	1,002	—	—	▲ 56
当期変動額	—	▲ 74	—	80	—	—	6
当期末残高	▲ 53	▲ 1,079	—	1,082	—	—	▲ 50

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 56	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	6		6		
当期末純資産残高				▲ 50	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	262,563,893,000	539,680,000	0	691,750,000	261,332,463,000
決 算 額	259,339,577,503	429,468,723	0	759,466,331	258,150,642,449

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員費について、退職手当及び休日勤務手当等の実績給が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	248,466,287,000	245,788,568,003	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	8,973,957,000	8,495,681,020	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	626,009,000	625,040,510	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	3,771,207,000	3,751,680,183	電子計算組織及び照会業務の運用並びに OA 機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	303,931,000	274,195,536	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費
6 警察情報基盤等整備事業費	318,907,000	318,901,000	警察力強化のための各種システムなど警察情報基盤の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	1,208	1,173	36
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,208	1,173	36
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,201	14,333	867
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,795	2,001	▲ 206	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14	16	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14	16	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	15,201	14,333	867
建物	14	16	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,409	15,506	903
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 14,614	▲ 13,505	▲ 1,109
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,109	968	▲ 2,077
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	32	31	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1,749	1,954	▲ 205				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	1,795	2,001	▲ 206	純資産の部合計	▲ 14,614	▲ 13,505	▲ 1,109
				負債及び純資産の部合計	1,795	2,001	▲ 206

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,086	1,557	529
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	160	6	154
国庫支出金(行政費用充当)	695	329	366
財産収入	833	779	54
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	398	444	▲ 46
2 行政費用	35,326	32,843	2,482
税連動費用	—	—	—
給与関係費	22,257	21,072	1,185
物件費	6,718	6,605	113
維持補修費	2,486	2,407	79
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	338	315	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	629	455	175
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,208	1,173	36
退職手当引当金繰入額	1,690	817	873
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33,240	▲ 31,286	▲ 1,954

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 33,240	▲ 31,286	▲ 1,954
特別収支の部			
1 特別収入	1,196	879	317
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,194	877	317
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	1	1
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,196	879	317
当期収支差額	▲ 32,044	▲ 30,407	▲ 1,636
一般財源等配分調整額	30,935	31,375	▲ 440
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,109	968	▲ 2,077

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,088	1,559	530
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	160	6	154
国庫支出金(行政支出充当)	695	329	366
財産収入	833	779	54
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	401	445	▲ 45
行政支出	33,793	32,855	939
税連動支出	—	—	—
給与関係費	24,252	23,528	724
物件費	6,718	6,605	113
維持補修費	2,486	2,407	79
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	338	315	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 31,705	▲ 31,296	▲ 409

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,194	877	317
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,194	877	317
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	424	956	▲ 532
公共施設等整備支出	424	956	▲ 532
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	771	▲ 79	849
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30,935	▲ 31,375	440
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 30,935	▲ 31,375	440
一般財源等配分調整額	30,935	31,375	▲ 440
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 399,787	—	405,219	—	—	▲ 13,505
当期変動額	—	▲ 32,044	—	30,935	—	—	▲ 1,109
当期末残高	▲ 18,937	▲ 431,830	—	436,153	—	—	▲ 14,614

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,505	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		204			重要物品取得額の減 -5 重要物品減価償却累計額の減 +6 ソフトウェアの減 -205
小 計		206	▲ 206		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		867			退職手当引当金の増 -867
小 計		867	▲ 867		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		36			
小 計		36	▲ 36		
I～IIIの増減合計		1,109	▲ 1,109		
当期末純資産残高				▲ 14,614	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

固定資産附属明細表（警察総務事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	25	—	—	25	11	2	14
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	25	—	—	25	11	2	14
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	81	9	14	76	44	1	32
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1,954	422	627	1,749	—	627	1,749
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,060	432	641	1,851	55	629	1,795

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北 3 丁目	62,114	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 10 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	80,889	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	61,739	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町 2 丁目	86,250	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	77,347	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 ＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を 予定）までの使用の決定＞	—	使用を継続
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁 目	58,340	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 ＜令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 14 年度：新庁舎建設工事、 現庁舎撤去工事）＞	—	使用を継続

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8)運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,178,027,000	2,077,000	0	5,593,953,000	▲2,418,003,000
決 算 額	3,102,458,450	1,767,386	0	5,470,130,600	▲2,369,439,536

※予算現額と決算額の差額の主な要因：一般運転免許事業費について、実績額が確定したため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 一般運転免許事業費	1,817,454,000	1,769,291,410	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習事業費	1,360,573,000	1,333,167,040	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	272	260	13
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	272	260	13
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,389	2,285	104
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	222	283	▲ 61	長期借入金	—	—	—
事業用資産	13	5	8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	13	5	8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,389	2,285	104
建物	0	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	13	5	8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,661	2,545	117
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,440	▲ 2,262	▲ 177
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 177	▲ 230	53
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	7	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	205	270	▲ 66				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	222	283	▲ 61	純資産の部合計	▲ 2,440	▲ 2,262	▲ 177
				負債及び純資産の部合計	222	283	▲ 61

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：運転免許事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,470	5,200	270
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,467	5,196	270
国庫支出金(行政費用充当)	2	2	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	6,958	6,507	451
税運動費用	—	—	—
給与関係費	3,349	3,203	146
物件費	2,750	2,664	85
維持補修費	28	—	28
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	254	2	252
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	98	93	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	272	260	13
退職手当引当金繰入額	207	286	▲ 78
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,489	▲ 1,308	▲ 181

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,489	▲ 1,308	▲ 181
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 1,488	▲ 1,308	▲ 181
一般財源等配分調整額	1,311	1,078	233
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 177	▲ 230	53

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,470	5,200	270
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,467	5,196	270
国庫支出金(行政支出充当)	2	2	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	6,744	6,270	474
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,712	3,604	108
物件費	2,750	2,664	85
維持補修費	28	—	28
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	254	2	252
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,274	▲ 1,070	▲ 203

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	37	7	30
公共施設等整備支出	37	7	30
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 37	▲ 7	▲ 30
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,311	▲ 1,078	▲ 233
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,311	▲ 1,078	▲ 233
一般財源等配分調整額	1,311	1,078	233
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	▲ 4,833	12	5,343	—	—	▲ 2,262
当期変動額	—	▲ 1,488	—	1,311	—	—	▲ 177
当期末残高	▲ 2,784	▲ 6,321	12	6,654	—	—	▲ 2,440

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,262	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	8				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		69			
小 計	8	69	▲ 61		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		104			退職手当引当金の増 -104
小 計		104	▲ 104		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		13			
小 計		13	▲ 13		
I～IIIの増減合計	8	186	▲ 177		
当期末純資産残高				▲ 2,440	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

固定資産附属明細表（運転免許事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	5	10	2	14	1	0	13
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1	1	1	1	0	0	0
工作物	5	9	1	13	0	0	13
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	—	—	11	7	3	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	270	29	95	205	—	95	205
建設仮勘定	—	62	62	—	—	—	—
合 計	287	102	159	229	7	98	222

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第 108 条の 2 に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	83,454,000	0	0	0	83,454,000
決 算 額	77,128,670	0	0	0	77,128,670

※予算現額と決算額の差額の主な要因：恩給及び退職年金費について、支払いが見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 恩給及び退職年金費	83,454,000	77,128,670	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	14	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	15	14	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17	16	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 17	▲ 16	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 17	▲ 16	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	99	114	▲ 15
税運動費用	—	—	—
給与関係費	96	111	▲ 15
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 99	▲ 114	15

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 99	▲ 114	15
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 99	▲ 114	15
一般財源等配分調整額	99	114	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	99	114	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	99	114	▲ 15
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 99	▲ 114	15

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99	▲ 114	15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 99	▲ 114	15
一般財源等配分調整額	99	114	▲ 15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 5,352	—	5,361	—	—	▲ 16
当期変動額	—	▲ 99	—	99	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 25	▲ 5,451	—	5,460	—	—	▲ 17

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 16	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 17	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。